

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0410	体力向上実践推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	基礎体力の向上に対する取り組みを行う実践校を指定し、その取り組みを支援する					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践校の事業支援 実践校の選定（新体力テストの結果等を踏まえ教育委員会において選定） 実践校の取り組みを支援 ※取り組み成果の検証、公表、他校への普及検討						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	実践校の指定	校	計画		3	3
			実績		3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	目標値を達成した実践校	校	目標		3	3
			実績		3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 実践校の現状にばらつきがあると想定されることから、各校それぞれの取り組みにより、目標値を達成することができるかを指標として設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の基礎的な体力の向上を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の更なる向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○体力向上に向けた取り組みを実施している先進事例を検証。教員の研修等を中心とした研究支援事業と、児童生徒の実践を中心とした支援事業があり、本市においては研究支援は既に実施済み（教育研究所における研究等）であることから、実践支援事業を選択。 ○体力向上については、競技力の向上により体力向上を目指す取り組み事例も多数みられたが、児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎的な体力向上を目指すこととした。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	10	01	03	0410	体力向上実践推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			258		258
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		258		258

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実
(児童生徒の学力・体力向上)

事業開始の背景・経緯

体力は全国的な風潮と同様に、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、低下傾向が続いているが、各校における課題等が異なるため、統一した取り組みでは十分な成果を上げることが難しいと判断し、各校の現状に即した取り組みを支援することとした。

事業概要

○実践校の事業支援
実践校の選定(新体力テストの結果等を踏まえ教育委員会において選定)
実践校の取り組みを支援
※取り組み成果の検証、公表、他校への普及検討

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○各校のアイデアを生かした活動により、基礎体力の向上を図りたい。
○事業の内容としては、単なる反復練習ではなく、児童生徒が楽しんで取り組める内容にしたい。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-30-338

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

